

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)	◎	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・4月中旬以降の予約数が順調に増えていることから、これから観光シーズンを迎えて、例年を大幅に上回る来客数が期待できる。
	○	商店街（代表者）	・最近の傾向として、ゴールデンウィークに旅行で地域外に出掛ける住民が少しずつ減っていることから、今後、来街者が増加し、飲食店などが売上を伸ばすことになる。例年、これからの時期は道外客や外国人観光客が少しずつ増えてくるため、土産店や宿泊施設、交通関連の利用客が増加するとみられる。
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・2月になり、雪の多い日が続いたことで、きれいな雪を見ることができた外国人客が喜んでいる。また、日本人メジャーリーグの活躍が日本の印象を良くしている面がある。これらのことが、今後の観光にプラスになると見込まれる。
	○	衣料品専門店（経営者）	・季節が変わり、目新しい商品が出てくる時期となることから、客の購買意欲が今よりも上向くことになる。
	○	家電量販店（店員）	・今後、エアコンの販売量が増えることが期待できる。白物家電の動きが良くなっていることもプラスである。
	○	乗用車販売店（従業員）	・決算期に向けて、新車の登録台数が増えてくると見込まれる。賃上げも多少は進むとみられるため、今後の景気はやや良くなる。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・桜の開花、ゴールデンウィークなど、春の行楽シーズンを迎えて、人出が増えることになり、それに伴って来客数も増加することになる。
	○	旅行代理店（従業員）	・現状が悪すぎることから、今後の景気はやや良くなる。4月になると、大阪・関西万博が始まるため、国内旅行客の動きが多少活発になると見込まれる。
	○	通信会社（企画担当）	・春の新生活・新入学需要により、通信端末の販売量が増加することになる。現在のところ、客の反応が前年よりも良く、契約に結び付くケースが増えており、こうした勢いが衰えるような要素も見当たらないため、前年以上の販売実績となることを期待している。
	○	観光名所（従業員）	・外国人観光客の入込について、これまでにみられなかった中東や南米の国からの利用が増えていること、勢いが衰えるような気配もないことから、今後も好調に推移することになる。
	□	商店街（代表者）	・ここ最近の好調の要因がよく分からないため、今後の動向を読みづらい。ただし、今年は大阪・関西万博が開催されることから、北海道を訪れる観光客が減少することが懸念されるなど、若干の不安もある。
	□	一般小売店〔酒〕（経営者）	・依然として物価高が続いていることが、景気回復の足かせとなっている。
	□	一般小売店（経営者）	・極端な変化がみられないことから、今後も景気は変わらない。
	□	百貨店（販売促進担当）	・今後も賃金のベースアップが物価の上昇に追い付かない状況がしばらく続くとみられることから、景況感が上向くことは期待できない。売上の好不調がインバウンドの入込数に左右される状況は変わらないことが見込まれる。
	□	スーパー（店長）	・増税の話題が出てきていることから、今後の景気が大きく変わるかは考えにくい。ただし、旅行や推し活など、自分の好きなことには積極的に金を使う傾向もみられるため、春休み期間中は一時的に消費が上向くことになる。
	□	コンビニ（エリア担当）	・ここ半年の来客数の推移から、今後も景気は変わらない。
□	衣料品専門店（店長）	・2月は人事異動を理由としたスーツ需要の高まりという特殊要因により、売上が上振れしたものの、そのほかの客の来店が増えていないことから、今後も安定した売上増は期待できない。	
□	衣料品専門店（エリア担当）	・景気を上向かせるような対策が特になく、野菜を中心に物価高も続いていることから、今後も客の節約志向が続くことになる。	

□	乗用車販売店（経営者）	・今後も商材の安定的な供給が見込まれることから、現在と同じような水準で堅調に推移することになる。
□	乗用車販売店（従業員）	・今後については、新型車の発売などはないものの、年次改良に合わせて、生産がストップしている車種の受注が動き出すことが期待できる。そのため、これまでどおり順調に推移することになる。
□	乗用車販売店（従業員）	・最近では新車の値上げが頻繁に行われていることから、車を乗り換えずに続けて乗ることを選ぶ客が増えているため、今後も景気は変わらない。
□	自動車備品販売店（店長）	・物価が上がり続けているため、景気が良くなるとは考えにくい。
□	住関連専門店（役員）	・商品の販売動向が大きく変化するような要因が特に見当たらないため、今後も景気は変わらない。
□	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・顧客向けのイベント開催にめどが立ってきたことから、イベント開催を通じて、以前のような活気が戻ってくることを期待している。
□	その他専門店〔造花〕（店長）	・現状のままでは変化は見込めない。購買意欲が高まるような提案を考えない限り、今後も変化のないまま推移することになる。
□	高級レストラン（スタッフ）	・観光客の利用が増えていることはプラスだが、食材費や光熱費などの価格が上昇していることで経費負担が増えており、利益の減少が続いている。経営的には値上げをしないと利益を出せない状況となっているが、値上げをすると地元客が離れる懸念があることから、実施できない状況にある。
□	旅行代理店（従業員）	・食料品や様々なサービスの価格が上昇していることから、客が旅行に充てる費用を抑える傾向がみられる。海外旅行は回復傾向がみられるものの、一部の富裕層による動きであり、全体的な底上げには至っていない。これらのことから、今後も景気は変わらない。
□	タクシー運転手	・雪のある期間はタクシーの売上が増える傾向にあるが、4月になり、雪解けが進むとタクシーの利用が減り、売上が2割から3割程度減少することになる。ただし、当社では乗務員が増えていることから、年内は会社の売上が増加すると期待している。
□	タクシー運転手	・イベントやインバウンドの動きから、今後の来客数が増加するとは考えにくい。
□	美容室（経営者）	・ここに来て客の来店周期が定着してきたことから、これ以上景気が悪くなるとは考えにくい。ただし、景気が良くなると判断できるまで、しばらく時間が掛かりそうである。
□	住宅販売会社（経営者）	・住宅ローン金利が下がる見込みも、資材価格が低下する見込みもないことから、今後も同じような状況が続くと危惧している。
□	住宅販売会社（経営者）	・客の所得を基準とすると、分譲マンションの販売価格はいまだにかなり高く、中間層まで需要が広がっているとはいえない状況にある。分譲マンション市場の安定と成長には、所得の一段の伸びが必要である。
□	住宅販売会社（従業員）	・住宅ローン金利の上昇、建築コストの高止まりといったマイナス要因に加えて、4月から改正建築物省エネ法が全面施行されることから、工期に遅れが生じることが懸念される。新年度から新たに始まる補助金の効果で消費者マインドが回復することを期待したい。
▲	商店街（代表者）	・物価が上昇していることで客が買物に慎重になっている。
▲	百貨店（売場主任）	・グループ会社のある他地域では、景気が低迷していることから、今後の景気はやや悪くなることが懸念される。
▲	スーパー（店長）	・物価の上昇率ほど、賃金が増えておらず、最低限の生活しかできない人が増えていることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（企画担当）	・米、野菜、卵などの主力食材の値上がりが続いていること、地方では賃上げの実感が乏しいことから、家計支出における負担の度合いが増している。そのため、今後も買上点数の減少傾向が続くことになる。
▲	スーパー（企画担当）	・今後、米や野菜の価格は落ち着くかもしれないが、エネルギー関連の補助金が縮小しているため、食費に回る金額が減少することになる。そのため、景気は現状よりも悪化することになる。

	▲	スーパー（役員）	・米や野菜の高値が続いていること、4月から酒類の値上げが予定されていることから、今後、消費者の節約志向が高まることになる。
	▲	コンビニ（エリア担当）	・主食の米の流通状況や価格動向が不透明なことから、今後も客の生活防衛意識は変わらない。し好品の売上減少が続くことになる。
	▲	コンビニ（エリア担当）	・食料品を始め、あらゆる物の価格が高くなっている。賃金が上がっても生活費に回るだけで、経済への波及効果は考えにくいことから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	コンビニ（エリア担当）	・地元客の来店が徐々に減少していることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	コンビニ（店長）	・商品単価が上がっているものの、売上はそれほど伸びていないことから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	乗用車販売店（経営者）	・現状のマイナス要因がすぐに改善されることはないとみられるため、景気が良くなるような要素が見当たらない。当面は、販売量の減少をサービス部門の入庫増で補う状況が続くことになる。
	▲	観光型ホテル（経営者）	・大阪・関西万博の開催が当地の観光需要に影響することを懸念している。また、米国の関税やロシアによるウクライナ侵攻、物価高の動向などが複合的に影響を及ぼすことも懸念される。
	▲	観光型ホテル（スタッフ）	・1室当たりの宿泊人数が減少していることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	旅行代理店（従業員）	・冬季観光の期間が終わり、これから4月頃までは観光の端境期となり、年間を通じて航空需要の少ない時期となる。そのため、今後の景気はやや悪くなる。ただし、当地の観光需要をけん引しているインバウンドについては、ゴールデンウィークから初夏にかけて増加傾向が続くと期待できる。
	▲	旅行代理店（従業員）	・アウトバウンドについては、米国大統領の動きがリスク要因となり、余り良い動きとはならないことが懸念される。また、当社の営業形態から、インバウンドの動きはほとんど影響がないため、景気が向上するようなプラス材料が見当たらない状況にある。
	▲	タクシー運転手	・今後、閑散期を迎えることから、景気はやや悪くなる。
	▲	タクシー運転手	・人の動きが余り活発ではないため、今後の景気はやや悪くなる。人の動きを上向かせるような国の対策が行われることを期待している。
	▲	美容室（経営者）	・市販の安価なカラー剤やカラートリートメントを利用する客が増えていることから、今後の景気はやや悪くなる。
	×	スーパー（店長）	・個人消費が向上しない限り、今後も厳しい状況が続くことになる。
	×	スーパー（店長）	・これから新年度を迎えて、物価がますます高くなることを見込まれる。物価の上昇幅を上回るような賃金の増加がないと消費動向は回復しないとみられる。
	×	タクシー運転手	・物価の上昇を後追いするような賃上げでは、今後の消費拡大を期待できない。節約生活に慣れてしまった人も多く、賃上げで増えた分が貯蓄に回ることも懸念される。
企業 動向 関連  (北海道)	◎	輸送業（支店長）	・4月以降の業務の引き合いが増えていることから、現状と比べると、景気は向上することになる。
	○	建設業（経営者）	・今後については、官民、土木建築のいずれも受注が進むことになる。実際に工事が始まり、稼働が向上することもプラスである。人手不足の影響はお盆までは少ないとみられるため、順調に出来高が積み上がることになる。ただし、年度内に発注される官民の工事量が最終的にどの程度の量になるかはっきりしていないことが気掛かりである。
	○	建設業（役員）	・新年度予算案の年度内成立にめどが立ち、予算執行の不安がなくなったことから、今後の景気はやや良くなる。新年度の公共工事の受注見通しと民間建築工事の受注状況から、新年度はフル稼働状態でのスタートが見込まれる。
	○	通信業（営業担当）	・インバウンドの好調な入込が続くなか、ホテル建設の動きが活発なことに加えて、半導体関連企業の進出に伴って複数の業種、業態に好影響が生じることが期待できるため、今後の景気はやや良くなる。

	○	金融業（従業員）	・インバウンドや国内観光客がコロナ禍前を上回っていることから、今後、財・サービスの消費が増加することが見込まれる。また、物価上昇率を上回る賃上げが実現することで、個人消費のマイナンドが改善することも期待できる。
	○	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・来年度の受注単価が予想以上に上昇したことから、今後の景気はやや良くなる。
	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・国内建設投資について、当面堅調に推移すると見込まれることから、今後の景気はやや良くなる。
	□	農林水産業（経営者）	・これまで景気が良くなることを期待していたが、一向に改善が見込めない状況となっている。5月以降、かなりの高温となる予想も出ていることから、全く先が見通せない状況にある。
	□	食料品製造業（従業員）	・今後の受注量が大きく増減するような案件が見当たらないことから、今後の見通しも変わらない。
	□	建設業（従業員）	・施工者不足、工事費の高騰といった状況はしばらく改善しないと見込まれるため、今後も大きな変化はないまま推移する。
	□	広告代理店（従業員）	・景気が底を打ったとみられることから、これ以上景気が悪くなることはない。
	□	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・新年度を迎えて、仕事の動きが一時的に停滞することになる。ただし、物価高騰や円安の状況、世界情勢の動向によっては、景気が大きく変わることも見込まれるなど、先を見通しにくい状況にある。
	▲	食料品製造業（従業員）	・現在の需要の伸びはある程度のところで鈍るとみられるが、それよりも前に当社の製造能力が追いつかなくなることが懸念される。また、仕入れ面での不安や人手不足の影響なども懸念されるため、現状と比べると、受注量や販売量はやや減ることになる。
	▲	金属製品製造業（従業員）	・若い世代の人口が顕著に減少していることから、今後も新築住宅着工棟数は落ち込むことになる。さらに、金利が上昇基調にあることから、若い世代が戸建て住宅を購入することがますます難しくなることが懸念される。
	▲	司法書士	・販売量はさほど変わっていないものの、物価高騰の影響で売上に対する経費支出の割合が以前よりも高くなっている。そのため、身の回りの景気は緩やかに悪くなることが懸念される。
	×	食料品製造業（従業員）	・4月に価格改定を予定していることから、今後、販売量が減少することが見込まれる。
	×	司法書士	・インバウンド需要で潤っているのは一部の限られた業種のみであり、それ以外の業種は宿泊費高騰などの経費負担が増していることから、今後の景気は悪くなる。景気を向上させるためには、米を始めとした農産物の安定生産に向けた効果的な対策、ガソリン価格や電気料金の高騰への対策などが必要である。
雇用 関連  (北海道)	◎	—	—
	○	—	—
	□	人材派遣会社（社員）	・どの企業も若年者の早期退職に悩んでいる一方で、人材補充や業績拡大に向けたキャリア採用の動きが活発である。また、4月に入社する新卒採用者は、早期退職も見込んだ採用数となっているものの、即戦力とはならない。これらのことから、現在の中途採用が活発な状況はしばらく続くことになる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・米や野菜の価格高騰など、家計を圧迫する要因が多いことから、スポットワークがますます増えると見込まれる。ただし、景気そのものへの影響は少ないとみられる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・物価高を払拭できるような明るい材料がない限り、景気は大きく変わらない。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・当地で全国規模の菓子のイベントが開催される予定があるため、観光、製菓、食品卸といった業界において、プラスの影響が生じることを期待している。

□	職業安定所（職員）		・当地の新規求人数は前年比マイナス7.3%と6か月連続で減少しており、月間有効求人数は22か月連続で前年を下回っている。産業や業種によってその度合いは異なっているものの、今後の物価上昇の状況によっては、経済活動、消費行動が先を見通せない状態となることが懸念される。
□	職業安定所（職員）		・新規求人数は減少が続いているものの、特殊要因によるものであり、求人数の減少が景気の悪化に直結しているとはいえない状況にある。
□	学校〔大学〕（就職担当）		・人手不足の状況は変わっていないことから、今後も大きな変動はないとみられる。
▲	求人情報誌製作会社（編集者）		・中途採用における求人の手段が増えていることで、求人企業も求職者も短絡的な動きをするようになっている。スキルアップなどによるクオリティの管理が後手に回っており、労働市場におけるリスク要因になることが懸念される。
×	—	—	—